

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06(6581)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06(6581)2141

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	30,059,163	32,144,260	40,734,721
経常利益	(千円)	150,803	643,243	308,115
四半期(当期)純利益	(千円)	36,484	572,079	191,127
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	68,329	737,108	275,223
純資産額	(千円)	9,236,785	10,141,281	9,443,679
総資産額	(千円)	25,631,899	28,481,654	26,409,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.32	146.10	48.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.4	35.0	35.2

回次		第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	6.23	28.96

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1四半期連結会計期間より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、日本銀行による金融政策や政府による経済対策への期待感から円安への動きとなり、期待された輸出の回復はこのところ停滞感があるものの、消費税増税に伴う住宅建設が高位で継続するなど、国内建設に持ち直しの動きが見られ、さらに株価の上昇を背景に個人消費にも回復の兆しが現れるなど、緩やかな回復傾向となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、円安による鉄鉱石や石炭、スクラップなどの原材料価格の大幅な値上がりに伴う鉄鋼価格の上昇が続きました。

このような環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売価格の是正と販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、321億44百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益5億91百万円（前年同期比384.3%増）、経常利益6億43百万円（前年同期比326.5%増）、四半期純利益は5億72百万円（前年同期36百万円）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	17,609百万円 (前年同期比 4.4%増)	348百万円 (前年同期比104.7%増)
[東日本]	14,877百万円 (前年同期比 9.8%増)	248百万円 (前年同期比106.8%増)
[その他]	331百万円 (前年同期比 6.8%増)	120百万円 (前年同期比 37.4%増)
計	32,818百万円 (前年同期比 6.8%増)	717百万円 (前年同期比 89.8%増)
四半期連結財務諸表との調整額	674百万円	74百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	32,144百万円	643百万円

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加し、284億81百万円となりました。この主な要因は、商品の増加5億46百万円、流動資産のその他の増加8億70百万円、有形固定資産のその他（純額）の増加6億48百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、183億40百万円となりました。この主な要因は、短期借入金金の増加4億70百万円、流動負債のその他の増加4億54百万円、長期借入金金の増加2億53百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し、101億41百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加5億32百万円と、その他有価証券評価差額金の増加1億50百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
清和鋼業株式会社 堺スチールセンター	堺市堺区	西日本	倉庫設備	平成25年4月
清和鋼業株式会社 九州支店	北九州市若松区	西日本	倉庫設備	平成25年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		3,922,000		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,100	39,151	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,151	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,200		6,200	0.16
計		6,200		6,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,130	1,125,978
受取手形及び売掛金	13,017,548	12,688,398
商品	2,611,420	3,157,429
繰延税金資産	20,387	20,302
その他	1,709,339	2,579,437
貸倒引当金	64,540	62,368
流動資産合計	18,236,285	19,509,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,895	1,599,305
土地	4,949,969	4,949,969
その他(純額)	178,426	826,552
有形固定資産合計	6,726,291	7,375,828
無形固定資産		
のれん	18,753	13,127
その他	55,853	104,983
無形固定資産合計	74,606	118,111
投資その他の資産		
繰延税金資産	668	668
その他	1,405,246	1,509,705
貸倒引当金	33,424	31,838
投資その他の資産合計	1,372,489	1,478,535
固定資産合計	8,173,387	8,972,474
資産合計	26,409,673	28,481,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,916,032	10,036,698
短期借入金	4,170,000	4,640,000
未払法人税等	96,269	82,355
賞与引当金	18,700	83,028
役員賞与引当金	15,000	14,980
その他	955,427	1,409,875
流動負債合計	15,171,430	16,266,937
固定負債		
長期借入金	117,300	370,780
繰延税金負債	1,145,689	1,226,296
退職給付引当金	155,599	157,417
役員退職慰労引当金	185,909	198,339
その他	190,065	120,601
固定負債合計	1,794,563	2,073,434
負債合計	16,965,993	18,340,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,685,104	8,218,026
自己株式	25,266	25,266
株主資本合計	8,997,478	9,530,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,145	437,543
その他の包括利益累計額合計	287,145	437,543
少数株主持分	159,056	173,338
純資産合計	9,443,679	10,141,281
負債純資産合計	26,409,673	28,481,654

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	30,059,163	32,144,260
売上原価	27,500,986	29,049,564
売上総利益	2,558,177	3,094,695
販売費及び一般管理費	2,436,069	2,503,379
営業利益	122,108	591,315
営業外収益		
受取利息	4,449	4,060
受取配当金	10,715	11,412
仕入割引	41,925	41,757
その他	40,257	27,570
営業外収益合計	97,348	84,800
営業外費用		
支払利息	20,331	18,764
売上割引	10,152	11,871
その他	38,168	2,237
営業外費用合計	68,652	32,872
経常利益	150,803	643,243
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,675
補助金収入	20,194	70,481
特別利益合計	20,194	107,156
特別損失		
投資有価証券評価損	40,178	-
特別損失合計	40,178	-
税金等調整前四半期純利益	130,819	750,400
法人税等	90,473	164,701
少数株主損益調整前四半期純利益	40,345	585,698
少数株主利益	3,860	13,619
四半期純利益	36,484	572,079

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,345	585,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,983	151,409
その他の包括利益合計	27,983	151,409
四半期包括利益	68,329	737,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,680	722,478
少数株主に係る四半期包括利益	4,648	14,629

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,675千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(表示方法の変更) 従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、主として「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。 これは、当社グループが所有する不動産を有効活用して、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。 この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた234,794千円は、「売上高」231,653千円、営業外収益の「その他」3,141千円に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた44,555千円は、「売上原価」に組替えております。 また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に表示していた2,512,402千円は、有形固定資産の「建物及び構築物」331,260千円、「土地」2,173,964千円、「その他」6,754千円及び投資その他の資産の「その他」422千円として組替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	910,826千円	
支払手形	243,839	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	110,008千円	154,222千円
のれんの償却額	136,842	5,626

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,528,126	13,516,437	14,599	30,059,163		30,059,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	339,211	33,259	295,350	667,820	667,820	
計	16,867,338	13,549,696	309,949	30,726,984	667,820	30,059,163
セグメント利益	170,121	120,266	87,575	377,963	227,159	150,803

(注) 1. セグメント利益の調整額 227,159千円には、セグメント間取引消去 90,316千円、のれんの償却額 136,842千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の東日本の売上高は217,053千円、その他の売上高は20,449千円増加しておりますが、セグメント利益(経常利益)への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,265,262	14,863,578	15,419	32,144,260		32,144,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344,232	14,299	315,751	674,283	674,283	
計	17,609,494	14,877,877	331,171	32,818,543	674,283	32,144,260
セグメント利益	348,258	248,671	120,314	717,244	74,000	643,243

(注) 1. セグメント利益の調整額 74,000千円には、セグメント間取引消去 68,374千円、のれんの償却額 5,626千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.32	146.10
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,484	572,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,484	572,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。